



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ハマイ  
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 河西 聡  
 (氏名) 吉村真介

TEL 03-3492-6711

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,391	20.5	477	198.0	582	163.4	451	171.1
2021年12月期第2四半期	4,472	11.4	160	△23.0	220	0.8	166	24.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 254百万円 (27.0%) 2021年12月期第2四半期 199百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	67.67	—
2021年12月期第2四半期	24.96	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,823		13,833			73.5
2021年12月期	18,315		13,680			74.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 13,833百万円 2021年12月期 13,680百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2022年12月期	—	10.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	11.0	760	48.8	800	37.2	600	38.4	89.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	7,424,140 株	2021年12月期	7,424,140 株
2022年12月期2Q	751,706 株	2021年12月期	751,706 株
2022年12月期2Q	6,672,434 株	2021年12月期2Q	6,672,434 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止への各種施策やコロナワクチン接種率の増加等もあり、経済活動の制限も徐々に緩和され、緩やかながらも回復に向けた動きをみせておりました。一方、足元ではコロナ感染者が増加傾向にあり、加えて、円安による金融市場の変動やロシアのウクライナ侵攻などの国際情勢もあり、原材料価格や燃料価格の高騰など、依然として経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、家庭用容器用バルブの大幅原価アップに伴う値上げに対する駆け込み受注と一部新規顧客獲得もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高は、半導体関連業種を始め、その他好調業種からの受注増も継続しており、前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門の売上高につきましても、好調な半導体業種をベースとして、その派生による新たな受注も発生し前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上も販売価格の上昇や取扱量の増加に伴い増収となり、全体の売上高は53億9千1百万円、前年同期比9億1千8百万円(20.5%)の増収となりました。

収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材等、材料価格の高騰を受けて一部製品の販売価格の値上げにご理解を頂いたこと、コロナ禍における企業活動の効率化やコスト削減努力を図ったこと、並びに連結子会社・ハマイコリアの収益状況に改善がみられたことなどにより、営業利益は4億7千7百万円、前年同期比3億1千7百万円(198.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても4億5千1百万円、前年同期比2億8千4百万円(171.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高20億1千5百万円(前年同期比16.1%増)、配管用バルブ部門は売上高10億4百万円(前年同期比14.9%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高13億9百万円(前年同期比28.4%増)、その他売上高は7億7千3百万円(前年同期比39.7%増)となり、その結果、売上高は51億2百万円(前年同期比22.0%増)となり、また営業利益2億9千1百万円(前年同期は営業損失2千8百万円)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ2億8千8百万円となり、営業利益は1億8千5百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、8億3千1百万円増加し、105億7千万円となりました。これは主に現金及び預金と棚卸資産が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、3億2千3百万円減少し、82億5千3百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、4億4千6百万円増加し、33億7千2百万円となりました。これは主に電子記録債務と未払法人税等の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、9千1百万円減少し、16億1千7百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億5千3百万円増加し、138億3千3百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日公表の業績予想から変更しております。なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,913,590	4,320,855
受取手形	1,195,857	1,333,099
売掛金	1,924,153	2,033,950
電子記録債権	304,620	285,897
有価証券	12,501	15,936
商品	2,871	2,258
製品	643,598	631,628
原材料	337,938	361,303
仕掛品	1,187,689	1,448,217
貯蔵品	52,342	50,990
前渡金	49,277	51,944
その他	127,413	39,237
貸倒引当金	△13,387	△5,222
流動資産合計	9,738,467	10,570,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,502,760	3,463,308
構築物（純額）	129,334	124,552
機械及び装置（純額）	948,105	868,986
車両運搬具（純額）	849	2,011
工具、器具及び備品（純額）	45,850	43,680
土地	329,313	330,128
リース資産（純額）	77,031	70,672
建設仮勘定	124,334	293,518
有形固定資産合計	5,157,579	5,196,858
無形固定資産		
ソフトウェア	4,644	5,685
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,087	848
借地権	360	360
無形固定資産合計	8,504	9,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,213	2,553,977
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	2,671	381
会員権	2,439	2,439
保険積立金	384,608	386,508
その他	93,335	96,683
貸倒引当金	△40	-
投資その他の資産合計	3,410,587	3,047,351
固定資産合計	8,576,671	8,253,517
資産合計	18,315,139	18,823,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	167,848	182,883
買掛金	524,849	539,001
電子記録債務	1,809,280	1,960,573
未払金	171,302	145,872
未払法人税等	9,763	154,685
未払消費税等	-	65,713
未払費用	61,425	166,121
前受金	49,280	49,280
預り金	38,277	16,799
リース債務	35,955	34,829
賞与引当金	49,600	53,700
設備関係支払手形	1,288	2,860
その他	7,001	-
流動負債合計	2,925,870	3,372,320
固定負債		
役員退職慰労引当金	124,725	132,475
退職給付に係る負債	650,728	668,848
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	46,793	39,316
繰延税金負債	190,617	80,306
固定負債合計	1,709,233	1,617,316
負債合計	4,635,103	4,989,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,317,719	12,669,125
自己株式	△722,686	△722,686
株主資本合計	12,638,588	12,989,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,639	830,566
為替換算調整勘定	△7,192	13,417
その他の包括利益累計額合計	1,041,446	843,983
純資産合計	13,680,035	13,833,977
負債純資産合計	18,315,139	18,823,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,574,315	4,184,475
商品売上高	69,970	164,986
加工屑売上高	539,241	753,533
商品及び製品売上高合計	4,183,527	5,102,995
不動産賃貸収入	289,256	288,427
売上高合計	4,472,783	5,391,423
売上原価	3,738,115	4,375,803
売上総利益	734,668	1,015,620
販売費及び一般管理費		
運賃	50,842	50,559
役員報酬	76,916	77,210
給料	125,388	125,059
賞与	28,160	27,084
賞与引当金繰入額	12,064	12,243
退職給付費用	7,067	9,129
役員退職慰労引当金繰入額	9,200	7,750
減価償却費	12,583	12,301
その他	252,333	217,077
販売費及び一般管理費合計	574,555	538,416
営業利益	160,113	477,204
営業外収益		
受取利息	1,246	338
受取配当金	26,679	32,785
為替差益	22,248	63,214
雑収入	16,030	8,569
営業外収益合計	66,205	104,907
営業外費用		
売上割引	1,419	—
雑損失	3,954	47
営業外費用合計	5,374	47
経常利益	220,944	582,063
特別利益		
投資有価証券売却益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産売却損	352	—
固定資産除却損	152	96
特別損失合計	505	96



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	220,939	581,967
法人税、住民税及び事業税	1,432	144,541
法人税等調整額	52,968	△14,066
法人税等合計	54,400	130,474
四半期純利益	166,538	451,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,538	451,492

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	166,538	451,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,425	△218,073
為替換算調整勘定	4,028	20,610
その他の包括利益合計	33,453	△197,463
四半期包括利益	199,992	254,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,992	254,029
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,183,527	289,256	4,472,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,183,527	289,256	4,472,783
セグメント利益又は損失(△)	△ 28,403	188,517	160,113

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
LPG容器用バルブ	2,015,020	—	2,015,020
配管用バルブ	1,004,936	—	1,004,936
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	1,309,909	—	1,309,909
商品	19,594	—	19,594
黄銅削り粉	753,533	—	753,533
不動産賃貸	—	288,427	288,427
顧客との契約から生じる収益	5,102,995	288,427	5,391,423
外部顧客への売上高	5,102,995	288,427	5,391,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,102,995	288,427	5,391,423
セグメント利益	291,455	185,748	477,204

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による重要な影響はありません

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。